

第2章第6部 注射

第1節 注射料

皮下、筋肉内注射（1回につき）

（区分の見直し）

皮下、筋肉内注射（1回につき）

→ 皮内、皮下及び筋肉内注射（1回につき）

（注の変更）

注2 区分番号C101又はC108に掲げる在宅自己注射指導管理料又は在宅悪性腫瘍患者指導管理料を算定している患者について、区分番号C001に掲げる在宅患者訪問診療料を算定する日に併せて行った皮下、筋肉内注射の費用は算定しない。

注2 区分番号C101又はC108に掲げる在宅自己注射指導管理料又は在宅悪性腫瘍患者指導管理料を算定している患者について、区分番号C001に掲げる在宅患者訪問診療料を算定する日に併せて行った皮内、皮下及び筋肉内注射の費用は算定しない。

静脈内注射（1回につき）

（加算の見直し）

注2 6歳未満の乳幼児に対して行った場合は、
21点を加算する。

注2 6歳未満の乳幼児に対して行った場合は、
42点を加算する。

抗悪性腫瘍剤動脈内持続注入（1日につき）

（区分の見直し）

抗悪性腫瘍剤動脈内持続注入（1日につき）

→ 抗悪性腫瘍剤局所持続注入（1日につき）

(注の新設)

(新設)

注 皮下埋込型カテーテルアクセス等を用いて抗
悪性腫瘍剤を、動脈内、静脈内又は腹腔内に局
所持続注入した場合に算定する。

点滴注射（1日につき）

(点数の見直し)

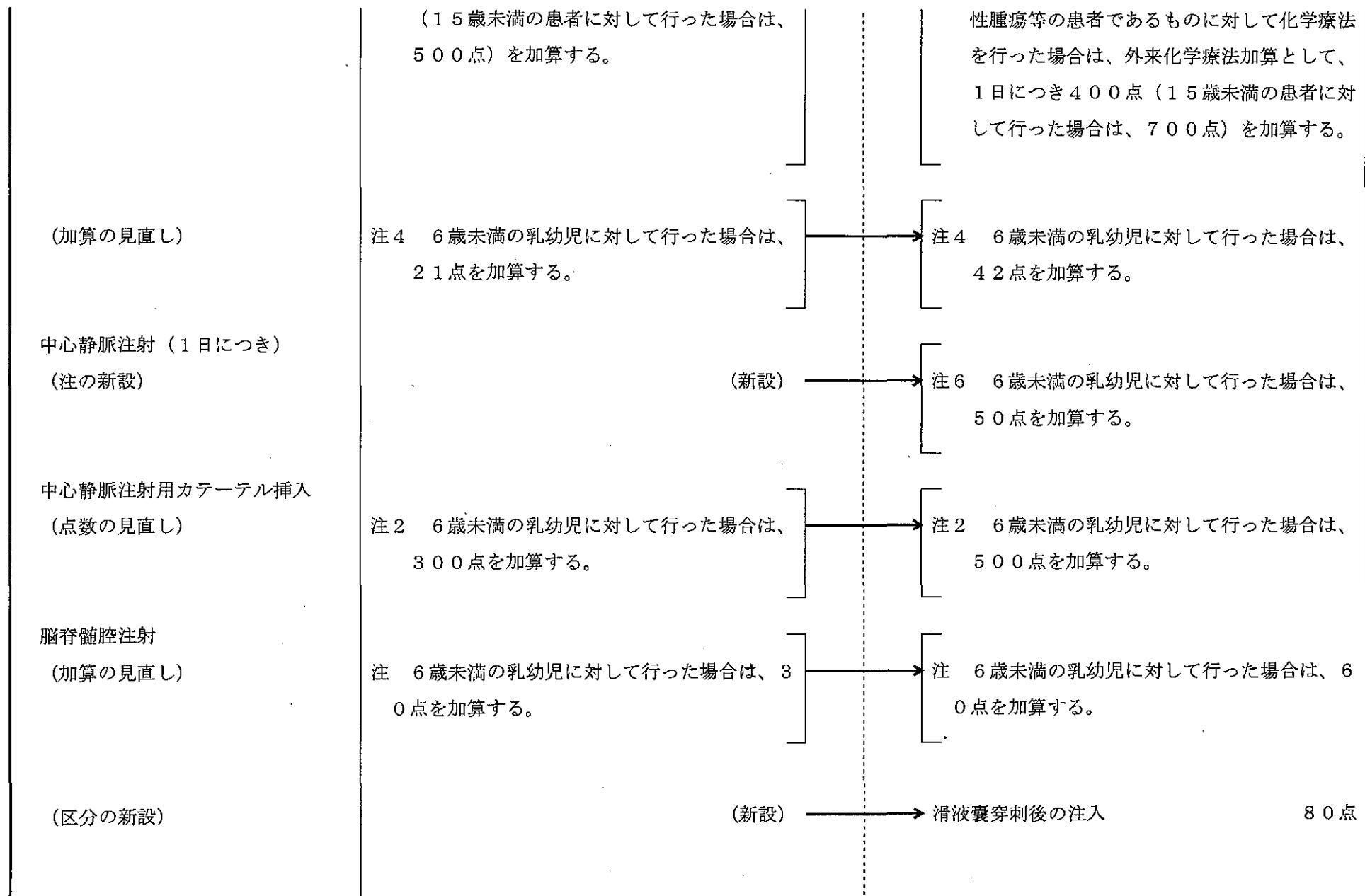
注 2 区分番号 G 0 0 5 に掲げる中心静脈注射の
注 1 に規定する別に厚生労働大臣が定める施
設基準に適合しているものとして地方社会保
険事務局長に届け出た保険医療機関におい
て、悪性腫瘍に対して用いる薬剤であって細
胞毒性を有するもの及び別に厚生労働大臣が
定める入院患者に対して使用する薬剤につい
て必要があつて無菌製剤処理が行われた場合
は、1日につき 40 点を加算する。

注 2 区分番号 G 0 0 5 に掲げる中心静脈注射の
注 1 に規定する別に厚生労働大臣が定める施
設基準に適合しているものとして地方社会保
険事務局長に届け出た保険医療機関におい
て、悪性腫瘍に対して用いる薬剤であつて細
胞毒性を有するもの又は別に厚生労働大臣が
定める入院患者に対して使用する薬剤につい
て必要があつて無菌製剤処理が行われた場合
は、1日につきそれぞれ 50 点又は 40 点を
加算する。

(点数の見直し)

注 3 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合
しているものとして地方社会保険事務局長に
届け出た保険医療機関において、入院中の患
者以外の患者であつて、悪性腫瘍の患者であ
るものに対して化学療法を行った場合は、外
来化学療法加算として、1日につき 300 点

注 3 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合
しているものとして地方社会保険事務局長に
届け出た保険医療機関において、入院中の患
者以外の患者であつて、治療を開始するに当
たつて、患者に対して注射の必要性、危険性
等について文書により説明を行つた上で、悪



(区分の新設)

(新設) → 自家血清の眼球注射

25点

(区分の新設)

(新設) → テノン氏囊内注射

60点

第2節 薬剤料

薬剤

(注の変更)

注1 特別入院基本料2を算定している病棟を有する病院に入院している患者であって入院期間が1年を超えるものに対する合算薬剤料が、250点にその月における当該患者の入院日数を乗じて得た点数を超える場合（悪性新生物その他の特定の疾患に罹患している患者に対して投薬又は注射を行った場合を除く。）には、当該合算薬剤料は、所定点数にかかわらず、250点にその月における当該患者の入院日数を乗じて得た点数により算定する。

注1 特別入院基本料を算定している病棟を有する病院に入院している患者であって入院期間が1年を超えるものに対する合算薬剤料が、250点にその月における当該患者の入院日数を乗じて得た点数を超える場合（悪性新生物その他の特定の疾患に罹患している患者に対して投薬又は注射を行った場合を除く。）には、当該合算薬剤料は、所定点数にかかわらず、250点にその月における当該患者の入院日数を乗じて得た点数により算定する。

(注の変更)

注2 健康保険法第85条第1項に規定する入院時食事療養費に係る食事療養を受けている患者又は入院中の患者以外の患者に対して投与されたビタミン剤（ビタミンB群製剤及びビタミンC製剤に限る。）については、当該患

注2 健康保険法第85条第1項及び老人保健法第31条の2第1項に規定する入院時食事療養費に係る食事療養を受けている患者又は入院中の患者以外の患者に対して投与されたビタミン剤（ビタミンB群製剤及びビタミンC

者の疾患又は症状の原因がビタミンの欠乏又は代謝異常であることが明らかであり、かつ、必要なビタミンを食事により摂取することが困難である場合その他これに準ずる場合であって、医師が当該ビタミン剤の注射が有効であると判断した場合を除き、これを算定しない。

製剤に限る。)については、当該患者の疾患又は症状の原因がビタミンの欠乏又は代謝異常であることが明らかであり、かつ、必要なビタミンを食事により摂取することが困難である場合その他これに準ずる場合であって、医師が当該ビタミン剤の注射が有効であると判断した場合を除き、これを算定しない。